



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

Spring 2007 Vol.4 No. 2

政策本会議「東アジア・サミット等」

1月30日、日本国際フォーラム会議室において「ASEAN+3サミットおよび東アジア・サミットを終えて」と題して、渥美千尋外務省南部アジア部長と相川一俊外務省アジア大洋州局地域政策課長を講師に迎え、第19回政策本会議が開催された。先にフィリピンで開催された二つの「サミット」の動向について、報告を聴くとともに、出席した議員間で意見交換を行った。

まず渥美部長から「今回開催されたASEAN+3サミットおよび東アジア・サミットをつうじて、東アジア共同体をめぐる議論は、理念的なものから、北朝鮮問題、エネルギー安全保障、包括的経済連携協力など、より具体的なものへと、議論の掘り下げが見られた。ASEAN40周年と福田ドクトリン30周年という記念すべき年に、安倍総理によってさまざまな協力の具体的なイニシアティブが出されたことは評価できる」との、次いで相川課長から「今回、ASEAN共同体の成立目標年限が、2020年から2015年に前倒しされ、また、



報告する渥美南部アジア部長(右から2人目)今年中にASEAN憲章を作成し、制度化させることが合意された。また、各国が自発的に省エネ目標を設定することになったが、我が国が省エネのリーダーシップをとることが重要だ」との報告がなされた。

これに対し、出席した29議員からは「ASEAN賢人会議の強調していた『普遍的価値』がASEAN憲章から消えている。こんなことでASEAN統合は大丈夫か」「ASEANを運転席に座らせておいて、東アジアの地域統合は進むのか」「今回、中国の声がほとんど聞こえてこないのはなぜか」等の鋭い質問や意見が、次々と出された。

「東アジア共同体と米国」英文出版へ

当評議会の国際的な政策研究プロジェクトとして各方面から関心を集めつつ、その第3年度目に入った『東アジア共同体構想』とリージョナル・ガバナンスの新たな展開は、これまでの研究活動の成果を総括して、本年



第3年度初回会合のもよう

秋頃をめどに米国CSIS Pressより英文商業出版する最終段階に入った。

1月19日には、今年度の初回研究会を開催し、直前の15日に開催されたばかりの第2回東アジア・サミット(EAS)の様相について、河辺賢裕外務省アジア大洋州局地域政策課首席事務官からブリーフィングを受けた。

本出版には海外からも大きな期待が寄せられ、田中明彦東京大学教授、ラルフ・コッサ・パシフィック・フォーラムCSIS理事長、サイモン・テイ・シンガポール国際問題研究所会長、甲斐紀武当評議会常任副議長などの執筆陣は、最後の追い込み段階にある。

NEAT WG始動 「共同体構築の全体構造」

本年8月20-22日にシンガポールで開催される「東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)」年次総会に向けて現在作業中の5作業部会(WG)の1つである「東アジア共同体構想の全体構造(Overall Architecture of Community Building in East Asia)」WGは、日本が主催しているが、その国際会合が6月13-14日に東京で開催され、ASEAN+3各国およびASEAN事務局から専門家が参加する。

本評議会の有識者議員である白石隆主査と本名純副主査がWGをリードしているが、ブレインストーミング段階にあった昨年度と比べ、今年度はより具体的に踏み込んで、①越境犯罪、②環境破壊、③流行病の3つの非伝統的安全保障の問題に焦点を絞る。

特に、ASEN事務局内に置かれたASEAN+3(APT)ユニットの役割に注目し、同ユニットのあり方について具体的提言を行う予定。

なお、WGメンバーには、恒川恵一東京大学教授、鬼丸武士政策研究大学院大学助手、相沢伸広同助手が就任しており、この国際会合に先立ってASEAN+3各国で現地調査を行う予定である。

外交円卓懇談会

12月1日、当評議会はスプラウト・マルトセトモ・インドネシア外務省政策分析企画庁長官代理を迎えて、「東アジアの展望とインドネシアの対外政策」と題し、第26回外交円卓懇談会を開催した。出席者は22名。

マルトセトモ氏は「ユドヨノ政権下のインドネシアは自立外交を目指すとともに、多国間協調体制のもとで世界の平和と安定のために積極的外交を展開している。昨年はアジア・アフリカ・サミットを主催した」等と語った。

12-2月の「百家争鳴」

12-2月の政策掲示板「百家争鳴」には53通の投稿が寄せられた。東アジア共同体構想、日本の対東アジア外交、そして北朝鮮をめぐる六者協議など、12-2月も「百家争鳴」は賑やかであった。そのうちの主なものについて、投稿日、テーマ、投稿者名を下記のとおり紹介するので、ご関心のある向きは当評議会のサイト <http://www.ceac.jp> にアクセスしていただきたい。

- 2/20 「北東アジア経済開発協力の夜明けか？」(山澤逸平)
- 2/11 「アジア通貨基金 (AMF) の可能性について考える」(村上正泰)
- 2/9 「日本外交の試金石：潮目が変わったか六者協議」(滝田賢治)
- 1/31 「『身の丈外交』でよいのか」(渡邊頼純)
- 1/12 「今年のアジアは風向き不定」(河東哲夫)
- 1/8 「アジア地域統合と民主主義」(山下英次)
- 1/5 「共同体丸の操舵室が落ち着かない」(長岡昇)
- 12/27 「『アジア太平洋戦争』と表現する」(吉田春樹)
- 12/15 「東アジア共同体構想の内憂外患」(富山泰)

NEAT「移民労働」WG 井口泰議員出席

「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」の5つの作業部会 (WG) のうち、マレーシア戦略国際問題研究所とフィリピン開発研究所が共催する「移民労働者のための東アジア協力枠組み (East Asian Cooperative Framework for Migrant Labour)」WGの国際会合が昨年12月6-7日にマレーシア・クアラルンプールで開催され、井口泰当評議会有識者議員 (関西学院大学教授) が日本を代表する立場で同会合に出席した。

国際政経懇話会開催

第189回、第191回の「国際政経懇話会」(昼食会) が、いずれも日本国際フォーラム会議室で開催された。その模様は以下の通りである。

■第189回

12月5日、黒田篤郎経済産業省通商政策局国際経済課長は「通商政策の現状と課題」と題し、「日本の通商政策はマルチ、リージョナル、バイの三層を並行して進めてきたが、近年はリージョナルな部分が膨らんできている。東アジアではリージョナルの層において、事実上の経済統合が進んでおり、日本の貿易体制もそれに対応した水平貿易が中心となっている。日本はバイのFTAだけでなく、ASEAN+6をまとめたEPAを締結する必要がある」などと語った。出席者は22名。

■第191回



平松講師 (右から5人目) を囲み

2月20日、平松茂雄元防衛庁防衛研究所研究室長は「中国の国家戦略と日本」と題し、「中国は1955年前後を境にすべてを犠牲にしても核を開発するとの国家目標を設定し、それを今日まで一貫して追及してきている。この観点から見ると、大躍進・人民公社・文化大革命も理解できるし、近年の海洋進出や宇宙重視の戦略も理解できる」などと語った。出席者は26名。

■新規入会議員の紹介

(12-2月)

【シンクタンク議員】

寺田 晴彦 国際金融情報センター
副理事長

— 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の15社15口です。ここに特記して謝意を表します。

オムロン株式会社
オリックス株式会社
株式会社伊藤組
株式会社三友システムアプレイザル
株式会社電通
山九株式会社
新日本製鐵株式会社
住友商事株式会社
セイコーエプソン株式会社
東京電力株式会社
トヨタ自動車株式会社
松下電器産業株式会社
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
ありがとう基金

[入会順]

CEAC 活動日誌 (12-2月)

- ◇12月1日第26回外交円卓懇談会 (Suprapto MARTOSETOMO インドネシア外務省政策分析企画庁長官代理他21名)
- ◇12月5日第189回国際政経懇話会 (黒田篤郎経済産業省通商政策局国際経済課長他22名)
- ◇12月6-7日NEATマレーシア・フィリピン共催「東アジア移民労働」作業部会参加 (井口泰議員、クアラルンプール)
- ◇12月16日「国際アジア共同体学会」設立記念大会出席 (伊藤憲一議長、東京)
- ◇12月20日『メルマガ東アジア共同体評議会』12月号配信
- ◇1月19日第3年度第1回「地域秩序」研究会 (田中明彦リーダー他9名)
- ◇1月20日『メルマガ東アジア共同体評議会』1月号配信
- ◇1月30日第19回政策本会議 (渥美千尋外務省南部アジア部長他28名)
- ◇2月20日『メルマガ東アジア共同体評議会』2月号配信
- ◇2月20日第191回国際政経懇話会 (平松茂雄元防衛庁防衛研究所研究室長他26名)



東アジア共同体評議会会報 2007年春季号

The Council on East Asian Community Bulletin

発行日 2007年4月1日

発行人 伊藤 憲一

編集人 矢野 卓也

発行所 東アジア共同体評議会 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301

Tel : 03(3584)2193 / Fax : 03(3505)4406 / E-mail : ceac@ceac.jp(代表) / URL : <http://www.ceac.jp/>